



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL https://www.restargp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 朝香 友治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 二島 進 (TEL) 03-3458-4618
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	367,930	24.2	12,976	114.0	10,652	93.0	5,893	8.8
2022年3月期第3四半期	296,260	26.2	6,062	24.1	5,520	27.0	5,416	△25.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,908百万円(△6.8%) 2022年3月期第3四半期 5,265百万円(△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	195.99	194.95
2022年3月期第3四半期	180.15	179.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	284,543	84,217	28.0	2,652.57
2022年3月期	241,958	81,657	32.1	2,580.33

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 79,758百万円 2022年3月期 77,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当: 40円00銭 記念配当: 5円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当: 45円00銭 特別配当: 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	16.4	13,000	71.3	12,000	78.8	7,000	17.5	232.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	30,072,643株	2022年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,443株	2022年3月期	4,317株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	30,068,283株	2022年3月期3Q	30,068,428株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における、行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化が進みました。景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、不安定な海外情勢や資源高に伴う物価高騰は継続し、期初からの円安動向も足元では急激な円高に振れるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、事業間シナジーやパートナー企業との協業・共創により、要素技術となる映像解析技術をもとに、防犯・防災・BCPなど自治体が抱える社会課題に対するIoTを活用したソリューションの提供に取り組んでおります。また、情報・ネットワークを組み合わせた離島医療における遠隔診断の実証実験などを行っております。加えて、当社における優先課題（マテリアリティ）の1つである「環境にやさしい社会をつくる」を目的に、グリーンローンを活用した資金調達を通じて、再生可能エネルギーの敷設拡大などに取り組んでおります。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	296,260	367,930	24.2%
営業利益	6,062	12,976	114.0%
経常利益	5,520	10,652	93.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,416	5,893	8.8%

・業績ハイライト

当第3四半期連結累計期間の売上高は、引き続き半導体市況の需給状況の強弱があるなか、産業機器や車載機器向けなどの堅調な需要により、半導体及び電子部品事業や調達事業が好調に推移し増収となりました。営業利益は主に増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。経常利益は為替差損を1,366百万円計上いたしましたが増益となりました。前年同期には株式会社PALTEK及びその関連会社を連結子会社化したことに伴う、負のれん発生益1,934百万円を特別利益に計上していた一過性要因が剥落したことや、当第3四半期連結累計期間において特別調査費用等423百万円、投資有価証券評価損319百万円などの特別損失831百万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益についても増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は367,930百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益は12,976百万円(前年同期比114.0%増)、経常利益は10,652百万円(前年同期比93.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,893百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

① 半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	215,433	262,628	21.9%
デバイス	195,832	245,310	25.3%
EMS	19,601	17,318	△11.7%
セグメント利益	6,232	11,912	91.1%

・業績の概況

デバイス事業は一部商材の市況に減速はありましたが、産業機器・車載機器向けなどの販売が堅調に推移し、加えて新たな顧客展開と株式会社PALTEKの売上伸長による寄与もあり増収となりました。EMS事業は量産開始の車載用ディスプレイ向けビジネスの業績貢献があったものの、主力のスマートフォン向けビジネスの低迷により減収となりました。セグメント利益は、EMS事業の減益がありましたが、デバイス事業の増収並びに円安効果などにより増益となりました。

以上の結果、売上高は262,628百万円(前年同期比21.9%増)、セグメント利益は11,912百万円(前年同期比91.1%増)となりました。

② 調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントの提案

(単位：百万円)	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	60,969	79,794	30.9%
セグメント利益	517	2,636	409.0%

・業績の概況

調達事業はパナソニックグループ向け、及びパナソニックグループ向け以外のそれぞれの新規取引の拡大により増収となりました。セグメント利益は、販売管理費の抑制に加え、円安効果による売上総利益の拡大により増益となりました。

以上の結果、売上高は79,794百万円(前年同期比30.9%増)、セグメント利益は2,636百万円(前年同期比409.0%増)となりました。

③ 電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、F A、セキュリティ、電子計測器等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守エンジニアリング
	システム機器	デジタル・通信等の基幹技術とNFC（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末及びセキュリティ並びにマイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売及びアプリケーション開発

(単位：百万円)	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	13,089	14,361	9.7%
電子機器	11,344	11,414	0.6%
システム機器	1,744	2,946	69.0%
セグメント損失(△)	△42	△297	—

・業績の概況

電子機器事業は半導体不足による調達難が続いているものの、オフィス移転に伴うシステム納入や医療向けの伸長もありやや増収となりました。システム機器事業はカードサービス株式会社を連結子会社化したことによる海外製決済端末の売上増加、並びにオフィス向け出入管理端末やマイナンバー個人認証関連製品の需要増加により増収となりました。セグメント損益は、増収となったものの円安影響に伴う仕入れコストの増加や、電子機器事業における追加工数による費用発生もあり減益となりました。

以上の結果、売上高は14,361百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント損失は297百万円となりました。

④ 環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	6,768	11,146	64.7%
エネルギー	2,898	3,224	11.3%
新電力	2,923	7,012	139.9%
植物工場	947	909	△4.0%
セグメント利益又は損失(△)	265	△345	—

・業績の概況

エネルギー事業は国内外の太陽光・風力発電所新設による発電量の増加などに伴い増収となりました。新電力事業は官需向けを中心とした電力需要の増加が継続し増収となりました。植物工場事業は新製品の出荷増がありました。販売先の見直しなどを進めておりやや減収となりました。セグメント損益は、エネルギー事業の収益は堅調に推移したものの、新電力事業では期初からの電力調達価格の高騰による損失、及び植物工場事業における電気代高騰の影響などによる損失もあり減益となりました。

以上の結果、売上高は11,146百万円(前年同期比64.7%増)、セグメント損失は345百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して42,585百万円増加し、284,543百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,372百万円、売掛金の増加4,837百万円、電子記録債権の増加4,153百万円、商品及び製品の増加24,994百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して40,024百万円増加し、200,326百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加5,031百万円、短期借入金の増加23,206百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して2,560百万円増加し、84,217百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5,893百万円、利益剰余金からの配当2,856百万円、資本剰余金の減少425百万円、為替換算調整勘定の減少1,719百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月10日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,438	30,066
受取手形	454	494
売掛金	79,318	84,156
電子記録債権	5,068	9,221
契約資産	392	812
商品及び製品	51,751	76,745
仕掛品	1,097	1,999
原材料及び貯蔵品	1,554	1,727
その他	13,362	21,156
貸倒引当金	△913	△311
流動資産合計	185,525	226,070
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	15,152	15,337
減価償却累計額	△6,626	△7,178
リース資産(純額)	8,525	8,158
その他	18,337	19,286
有形固定資産合計	26,862	27,444
無形固定資産		
のれん	6,618	6,305
その他	4,743	4,636
無形固定資産合計	11,362	10,941
投資その他の資産		
投資有価証券	4,566	5,577
繰延税金資産	1,454	1,519
固定化営業債権	10,675	12,233
長期前払費用	8,662	8,569
その他	4,635	4,069
貸倒引当金	△11,786	△11,882
投資その他の資産合計	18,207	20,086
固定資産合計	56,432	58,473
資産合計	241,958	284,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,581	56,612
短期借入金	75,305	98,511
1年内返済予定の長期借入金	1,184	1,207
リース債務	1,233	1,318
未払法人税等	1,891	2,404
契約負債	133	173
賞与引当金	1,065	609
その他の引当金	206	2
その他	6,744	14,940
流動負債合計	139,346	175,781
固定負債		
長期借入金	7,805	11,848
リース債務	7,757	7,249
繰延税金負債	2,070	2,189
退職給付に係る負債	359	469
その他の引当金	90	90
その他	2,872	2,698
固定負債合計	20,954	24,544
負債合計	160,301	200,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	36,651	36,225
利益剰余金	33,747	37,825
自己株式	△8	△8
株主資本合計	74,773	78,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	653
繰延ヘッジ損益	192	120
為替換算調整勘定	2,278	558
退職給付に係る調整累計額	△30	△0
その他の包括利益累計額合計	2,812	1,331
新株予約権	65	110
非支配株主持分	4,005	4,348
純資産合計	81,657	84,217
負債純資産合計	241,958	284,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	296,260	367,930
売上原価	274,107	336,088
売上総利益	22,153	31,841
販売費及び一般管理費	16,090	18,865
営業利益	6,062	12,976
営業外収益		
受取利息	46	70
受取配当金	33	38
持分法による投資利益	132	89
匿名組合投資利益	145	114
その他	216	477
営業外収益合計	575	790
営業外費用		
支払利息	481	1,259
債権売却損	63	281
為替差損	383	1,366
その他	189	207
営業外費用合計	1,118	3,115
経常利益	5,520	10,652
特別利益		
保険解約返戻金	-	64
投資有価証券売却益	77	40
負ののれん発生益	1,934	-
受取保険金	161	-
特別利益合計	2,174	104
特別損失		
火災損失	172	-
特別調査費用等	-	423
投資有価証券評価損	-	319
減損損失	-	48
その他	29	38
特別損失合計	202	831
税金等調整前四半期純利益	7,493	9,925
法人税等	2,080	3,641
四半期純利益	5,412	6,284
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,416	5,893

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,412	6,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219	281
繰延ヘッジ損益	78	△83
為替換算調整勘定	△12	△1,609
退職給付に係る調整額	6	35
その他の包括利益合計	△146	△1,375
四半期包括利益	5,265	4,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,148	4,412
非支配株主に係る四半期包括利益	116	495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	1,503	50.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,353	45.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	1,653	55.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,202	40.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、市況がさらに悪化した場合には、保有する不動産に係る棚卸資産評価損や減損損失の計上等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	215,433	60,969	13,089	6,768	296,260	—	296,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,923	2,079	386	—	4,389	△4,389	—
計	217,356	63,049	13,475	6,768	300,650	△4,389	296,260
セグメント利益又は損失(△)	6,232	517	△42	265	6,973	△910	6,062

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△910百万円には、持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

半導体及び電子部品セグメントにおいて、株式会社PALTEKの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、1,934百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	262,628	79,794	14,361	11,146	367,930	—	367,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,681	2,460	267	—	7,408	△7,408	—
計	267,309	82,254	14,628	11,146	375,339	△7,408	367,930
セグメント利益又は損失(△)	11,912	2,636	△297	△345	13,905	△928	12,976

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△928百万円には、持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、Lavinics Co.,Ltd.の株式を取得し連結子会社化したことにより、「半導体及び電子部品」セグメントにおいてのれんが241百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。